

2024年10月リバランス 投資配分比率変更コメント

ROBOPROファンド 追加型投信/内外/資産複合

- ▶ 平素は「ROBOPROファンド」(以下当ファンド)に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは、株式会社FOLIO(以下FOLIO)から投資対象資産の配分比率に関する助言を受けています。
- ▶ 本レポートでは、見通しの変化により、2024年10月のリバランスで投資配分比率が変更されましたので、FOLIOからの情報をもとにその背景等をご説明させていただきます。

攻守のバランスのとれた資産配分比率に

投資対象資産のアロケーション変化

前回からの特徴的な変化として、米国株式と米国債券への投資配分が減少した一方、不動産への投資配分が増加し、ハイイールド債券を新規に組み入れました。

AI予測と考察

全体としては、AI予測によるマーケットの見通しが若干後退する方向へ変化が見られました。資産別の特徴としては、**不動産やハイイールド債券の見通しが改善**しました。一方、米国株式の見通しはポジティブな水準を維持しつつも若干後退しました。

上記のAI予測を踏まえつつ、実際の資産配分については、各資産の期待リターンやリスク等も反映して決定されています。

□ 不動産

不動産は前月に比率を若干減少させていました。米国での利下げ局面が当面続くとの見通しの下、市場では価格調整もみられたことから投資魅力が再度高まったとみなし、組み入れを増加させたと考えられます。

□ ハイイールド債券、金

ハイイールド債券の価格は、一般に景気と連動する傾向があり、軟着陸期待が高まっている米国経済において、**株式ほど高いリスクはとらずに、高利回り**と好調な米国景気の恩恵も享受できることに期待して新規に組み入れたものと考えられます。また、金は市場の混乱時に**高い分散投資効果を発揮**する傾向があります。更に、**金利が低下するなかでは、金利の付かない金の相対的な魅力が高まる**ため、金の組み入れを高位で維持することで、ポートフォリオ全体のバランスをとっていると考えられます。

- ・米国株式:バンガード・トータル・ストック・マーケットETF
- ・先進国株式:バンガードFTSEデベロップド・マーケットETF ※米国は含まれません。
- ・新興国株式:バンガードFTSEエマージング・マーケットETF
- ・米国債券:バンガード・トータル債券市場ETF・ハイイールド債券:iシェアーズiBoxx/ハイイールド社債ETF
- ・新興国債券:iシェアーズJPモルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF
- ・不動産:iシェアーズ米国不動産ETF ・金:SPDR® Gold MiniShares Trust

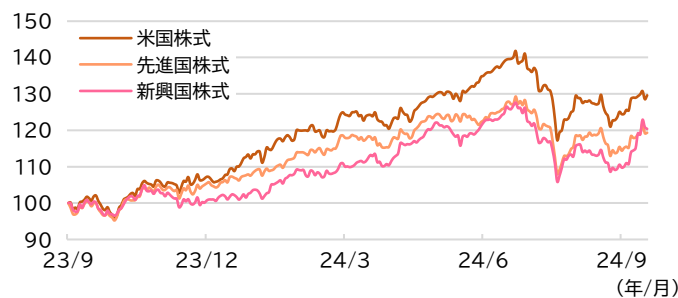
図表1 10月リバランス時の各資産別組入比率の変化

	9月30日(月)	10月10日(木)	変化幅
米国株式	49.4%	25.3%	-24.1%
先進国株式	0.0%	0.0%	0.0%
新興国株式	0.0%	0.0%	0.0%
米国債券	1.3%	0.7%	-0.6%
ハイイールド債券	0.0%	14.1%	14.1%
新興国債券	0.0%	0.0%	0.0%
不動産	18.8%	30.4%	11.6%
金	30.5%	29.6%	-0.9%

※10月10日の構成比率は概算ベースです。
※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※ポートフォリオにおける組入比率を表しています。

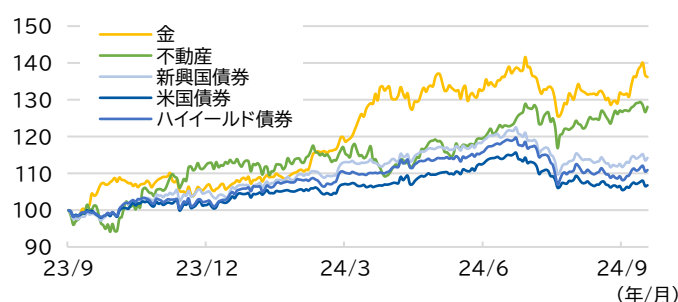
図表2 直近1年間の各ETFの推移 ~株式~

(期間 2023年9月29日~2024年9月30日、日次、配当込み、円換算ベース)



図表3 直近1年間の各ETFの推移 ~債券・その他~

(期間 2023年9月29日~2024年9月30日、日次、配当込み、円換算ベース)



※図表2、3:2023年9月29日を100として指数化

(図表2、3の出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			
(登録金融機関)					
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社中国銀行	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	○		○	

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

ROBO PORT

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式、国内外の債券、国内外の不動産投資信託証券、コモディティ等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク(価格変動リスク、分配金(配当金)減少リスク)」、「コモディティのリスク」があります。その他の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カウンターリスク」、「不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

■ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

■取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料：購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬)：純資産総額×年率1.562%(税抜1.42%)

■その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。投資するETF等には別途費用がかかります。これらの投資に伴う費用は投資するETF等、保有期間、配分比率等に応じて異なりますので、事前に合計金額や上限額を示すことができません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。